

アジア地域—依然世界の成長を先導するが足元は要警戒

アジア地域は依然世界経済より高い成長を持続、当面の見通しも力強い

- とはいえ、下振れリスクは非常に大きく、逆風も待ち構えている
- 今後はよりバランスのとれた成長を支援し、耐性を強化する政策を

IMF-世界銀行年次総会の一環として6日に公表されたIMFのアジア経済に関する報告書は、アジア地域が世界経済の成長をけん引し続け、2016-17年のGDPは約5.4%の成長を達成すると予測した。

2016年10月の最新のアジア太平洋[地域経済見通し](#) (REOアップデート)によると、当面のアジア地域の見通しは力強さを維持しており(別表を参照)、域内需要に支えられている。しかし、世界および域内のリスクが成長見通しにやや暗雲を漂わせている。IMFアジア太平洋局の李昌鏞(イ・チャンヨン)局長は「アジアは現在、世界成長の約60%を担っているが、今後の見通しは中国の成長率低下や、世界各地域での景気回復のばらつきにより下押しされる可能性がある」と語った。

力強いが不均等な域内成長

とはいえ、アジア地域の短期的な見通しは依然明るい。英国の欧州連合離脱に関する国民投票前後の短期間における市場調整にもかかわらず、株式市場は上昇傾向にあり地域への資本流入は継続している。多くの域内国の政策は、低金利や財政刺激策により、おおむね成長を支えるものとなっている。2017年は世界の成長が回復することが予想され、その場合アジアの輸出は恩恵を受けることになる。

しかし、アジア地域内の成長見通しにはばらつきがある。中国経済が投資から消費へ、製造業からサービス業へとリバランスするなかで、同国のGDP成長率は2016年は6.6%、2017年は6.2%に減速すると予想される。予想を上回る財政刺激や与信支援は同国の短期的見通しを支える一方、こうした措置は一部の重要な改革、とりわけ国営企業改革と与信の抑制を遅らせる可能性がある。

日本では、成長は主に公共投資と消費によって支えられているが、2016年の成長率は4月からやや上方修正され0.5%と予想される。この勢いは来年も続く予想され、主に財政刺激がGDPを1%近く押し上げることにより、経済成長率は0.6%と予想される。財政刺激は徐々に縮小するが、2020年東京五輪に関連する民間投資の増加の効果が始まる。とはいえ、日本の中期的見通しは、主に労働人口の縮小により弱いものにとどまる。

インドは地域及び世界の成長原動力であり続け、2016年-17年にかけ7.6%の経済成長が予想される。同国の成長は国内需要、エネルギー価格安、投資を促す改革の進展に依存している。

アジアの他の新興市場国の経済見通しは良好だが、こうした国の世界貿易と金融への高いエクスポージャーを踏まえると、海外経済の動向に左右される面もある。

短期的リスクと中期的課題

全体としては力強いアジアの成長にもかかわらず、世界経済の困難な状況が依然として中期的見通しを大きく左右している。低くばらつきのある世界の景気回復と世界貿易の停滞がアジアの成長見通しを弱める可能性がある。報告書は、アジア諸国が貿易とよりバランスのとれた成長を促すことによって現在の反貿易感情に対抗する必要があるとしている。

先進国間の金融政策の乖離は、アジア、とりわけ海外資本に依存する諸国の金融市場のボラティリティーにつながる可能性がある。

アジアはまた、同地域への投資の減少をもたらす可能性があるという、先進国の長期的停滞のスピルオーバーの不安に直面している。

アジア域内では、中国のリバランスが想定よりも大きなショックを生じ、地域の貿易と成長に負のスピルオーバーをもたらす可能性がある。地政学的緊張の高まりと国内政策の不確実性も貿易と資本の流れを阻害しかねない。最後に、アジアの生産性の伸びの鈍化、高齢化、そして格差の拡大が成長見通しに大きな影響を及ぼしている。

政策は成長の支援が肝要

世界の景気回復が依然弱く不安定であることを念頭に、政策担当者は警戒を続けることが必要だ。アジアの大半の地域において金融政策は成長を支えるものであり続けなければならない。インフレ率が低く、金融安定性が損なわれないことを条件に、もし成長が鈍れば金利は引き下げられるべきだ。報告書は日銀のインフレ率上昇に向けた取組みを歓迎する一方、中国や一部のフロンティア経済国では金融政策は与信をこれ以上促すべきでないとしている。

政策担当者は、構造改革を補完するための成長を支える財政政策を検討すべきだ。例えば、中国は成長率が低下した場合、予算上で消費を促す財政刺激策が可能かもしれない。財政支出拡大の余地がある韓国とタイは、公的支出をより増やすべきだ。対照的に、公的債務の大きい日本では、政府は支出を抑制すべきだ。

成長見通しを高めるための改革

報告書は、インド、中国、韓国の政策担当者は構造改革の実施において他の G20 諸国を上回る一方、アジア地域でみると改革の進展にはばらつきがあると指摘している。構造改革は成長を強化するだけでなく、成長をより包摂的にし、アジア経済の脆弱性を和らげるためにも不可欠だ。

このため中国はリバランスに向けた取り組みを継続する必要がある。日本は高齢化の潜在成長力への影響を和らげ、労働市場の二重性を軽減し、企業部門のダイナミズムを高めることを優先させなければならない。

地域の新興市場国とフロンティア経済国はインフラへの投資を加速し、生産性を向上させるための改革が必要だ。医療や教育、（一部のフロンティア経済国における）金融サービスへの各アクセスの改善は所得格差の縮小を促し、より多くの人々に福利をもたらす。多くの太平洋島嶼国を含む小規模経済は、連結性や自然災害への耐性への投資を可能にするため、規制を簡素化しビジネスコストを下げる必要がある。

表 1. アジア：実質GDP成長率
(前年比、変化率、パーセント)

	実際のデータ・最新見通し					2016年4月のWEOとの差		
	2013	2014	2015	2016	2017	2015	2016	2017
アジア	5.8	5.6	5.4	5.4	5.3	0.1	0.1	0.1
アジア新興国 ¹	7.0	6.8	6.7	6.5	6.3	0.1	0.1	0.0
アジア先進国	1.5	0.5	1.0	1.0	1.0	0.0	0.1	0.4
オーストラリア	2.0	2.7	2.4	2.9	2.7	0.0	0.4	-0.3
日本	1.4	0.0	0.5	0.5	0.6	0.1	0.0	0.6
ニュージーランド	1.7	3.0	3.0	2.8	2.7	-0.4	0.8	0.2
東アジア	7.0	6.7	6.2	5.9	5.7	0.0	0.1	0.0
中国	7.8	7.3	6.9	6.6	6.2	0.0	0.1	0.0
香港特別行政区	3.1	2.7	2.4	1.4	1.9	0.1	-0.7	-0.6
韓国	2.9	3.3	2.6	2.7	3.0	0.0	0.1	0.2
台湾	2.2	3.9	0.6	1.0	1.7	-0.1	-0.5	-0.5
南アジア	6.5	7.1	7.4	7.5	7.5	0.2	0.2	0.1
バングラデシュ	6.0	6.3	6.8	6.9	6.9	0.4	0.4	0.0
インド ²	6.6	7.2	7.6	7.6	7.6	0.2	0.2	0.1
スリランカ	3.4	4.9	4.8	5.0	5.0	-0.4	0.0	0.0
ネパール	4.1	6.0	2.7	0.6	4.0	-0.6	0.0	-0.4
ASEAN	5.2	4.7	4.7	4.8	5.1	0.0	0.0	0.0
ブルネイ・ダルサラーム	-2.1	-2.3	-0.6	0.4	3.9	-0.3	2.4	0.9
カンボジア	7.4	7.1	7.0	7.0	6.9	0.1	0.0	0.0
インドネシア	5.6	5.0	4.8	4.9	5.3	0.0	0.0	0.0
ラオス	8.0	7.5	7.6	7.5	7.3	0.5	0.1	-0.1
マレーシア	4.7	6.0	5.0	4.3	4.6	0.0	-0.1	-0.2
ミャンマー	8.4	8.7	7.0	8.1	7.7	0.0	-0.6	0.0
フィリピン	7.1	6.2	5.9	6.4	6.7	0.1	0.4	0.5
シンガポール	4.7	3.3	2.0	1.7	2.2	0.0	-0.1	0.1
タイ	2.7	0.8	2.8	3.2	3.3	0.0	0.2	0.1
ベトナム	5.4	6.0	6.7	6.1	6.2	0.0	-0.2	0.0
太平洋島嶼国・その他小国³	1.7	3.1	3.3	3.0	3.3	-0.4	-0.3	-0.1
ブータン	3.6	3.8	5.2	6.0	6.4	-2.5	-2.4	-2.2
フィジー	4.7	5.3	4.3	2.5	3.9	0.0	0.0	0.0
キリバス	5.8	2.4	3.5	3.1	2.5	-0.7	0.4	0.0
モルディブ	4.7	6.5	1.5	3.0	4.1	-0.4	-0.5	0.2
マーシャル諸島	-1.1	0.4	1.4	1.7	1.8	-0.2	0.0	0.0
ミクロネシア	-3.6	-3.4	-0.2	1.1	0.7	0.0	0.0	0.0
パラオ	-2.4	4.2	9.4	0.0	5.0	0.0	-2.0	0.0
パプアニューギニア	4.7	7.4	6.6	2.5	3.0	-2.4	-0.6	-1.4
サモア	-1.9	1.2	1.6	3.0	1.5	0.0	1.8	1.6
ソロモン諸島	3.0	2.0	3.3	3.0	3.3	0.0	0.0	0.0
東ティモール	2.9	5.9	4.3	5.0	5.5	0.0	0.0	0.0
トンガ	-0.6	2.9	3.4	2.7	2.4	0.8	-0.1	-0.1
ツバル	1.3	2.2	2.6	4.0	2.3	0.0	0.0	0.4
バヌアツ	2.0	2.3	-0.8	4.0	4.5	0.0	-0.5	0.5
モンゴル	11.6	7.9	2.4	0.0	1.0	0.1	-0.4	-1.6

出所：IMF世界経済見通し（WEO）データベース及びIMFスタッフ予測。

注：ASEAN = 東南アジア諸国連合。

¹

アジア新興国：中国、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

²インドについては、データと見通しは財政年度ベース。

³

太平洋島嶼国及び小国の単純平均。ブータン、フィジー、キリバス、モルディブ、マーシャル諸島、ミクロネシア、パラオ、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、東ティ